

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

藤 田 直 晴

The Expansion of the Free Trade Zone and the Reorganization of Regional Economies in North America

FUJITA Naoharu

In this paper, an examination on the relationship between free trade policies and their impacts on regional economies of Canada and the United States will be carried out. As a bilateral level, two countries' trade has been the largest in value and volume in the world since before World War II.

The United States has been keeping its position controlling over Canadian Economy. So rise and fall of the regions in Canada have been closely linked with U.S. economy and their accessibility to the heart land of the United States where there is the world largest consumption market; the northeastern seaboard area and the great lakes area has played a decisive role giving rise to the trends. In this term, the southeastern part of the province of Ontario has satisfied with this condition and predominated over the rest of the country. Toronto and its surrounding areas have emerged as only an economic pole in Canada because of its relatively advantageous location bordering on U.S. economic Core areas.

As for the United States, the vectors of economic growth have sifted from the northeastern areas: 'Snow-belts', to the south and the west areas: 'Sun-belt'. And the economic relations with Mexico have been getting more active and increasing in trade volume since NAFTA was concluded. However, 37 states out of 50 are still depend on Canada as the largest country of export. Especially this trend can be seen clearly in bordering states on Canada.

Some spatial patterns of Canadian and American regional economies will be made clear by analyzing the headquarter location of major corporations in both countries. Results so far are as follows:

- 1) The national largest center for major corporate headquarter location in Canada is Toronto and its vicinity. In the United States, New York has been still largest core of the corporate headquarter location while relocation of major corporate headquarters from the city of New York to the rest of the state of New York and to southern and western states.
- 2) As for foreign affiliated corporations in Canada, American ones have showed twin-lens

pattern in terms of the headquarter location. Toronto is a major center and Calgary is another center, though it is minor. Japanese ones have concentrated upon Toronto with Vancouver as a sub-center. French ones have showed almost twin-lens pattern with two centers: Montreal and Toronto. In the united States, while bordering states on Canada have gradually lost their position in a national hierarchy of spatial systems, the states in the south and west have gained economic functions and getting higher position in the country. Especially, these trends became especially clear after introducing the free trade agreements.

As a conclusion, Canadian economy is very much depends on foreign countries, it became harder to keep even economic development among regions in Canada. However, U.S. economy is very much powerful and independent and influential to other countries including Canada. Therefore, it is much easier for the U.S. to urge the regional developmens regulating unevenness among regions across the country.

Whether the regional economies have the function for making the highest level decision within them or not will be one of the crucial factors to sustain their economic development.

《個人研究第1種》

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

藤 田 直 晴

1. 問題の所在

本研究では、経済統合の進む国家間のもとで、地域経済の発展と衰退、さらに国境を超えた地域間の経済関係の変化について、カナダとアメリカ合衆国（以下、アメリカという）を事例にして検討する。

第二次世界大戦後、ヨーロッパにおける経済統合への歩み、カナダとアメリカの経済関係の深化、すなわち1989年の加米自由貿易協定締結、1994年のメキシコを加えての北米自由貿易協定締結といった大きな流れは、否応なしに様々な次元の地域経済に影響を与えてきている。日本もこうした世界的な流れに無関係でいることはできない。近年、欧米の経験を紹介する研究や現地での実態調査にもとづく研究が多数出されてきている。特に、グローバル化の伸展と地域経済間の格差拡大は、日本のみならず、世界が共有する大きな課題となってきた。

本稿では、カナダとアメリカとの経済統合の実態とその地域経済への影響について考察していきたいと考えている。

2. カナダ・アメリカにおける地域変動

1) カナダの事例

カナダの国土は、1949年のニューファンドランド州の連邦加盟をもって現在の形となる。最大の人口規模をもつ州は一貫してオンタリオ州である。1951年のカナダ国民人口は1,401万人である。そのうちの32.8%をオンタリオ州が占め、次いでケベック州が29.0%で続く。当時のケベック州は、オンタリオ州にほぼ拮抗する割合を占める。国民人口は、2001年に3,001万人に増加する。オンタリオ州の割合が38.0%にさらに上昇するのに対して、ケベック州は24.1%に低下し、両州間の差が拡大してきている。州レベルでの人口規模順位の推移をみると、ノバスコシア州は1911年まで3位を占めるが、1931年には7位に後退する。ニューブランズウィック州は1901年まで4位を占めたが、1911年には8位となり、東部沿海諸州の下落が目立つ。代わって、マニトバ州が1901年に4位、1921年から1941年まで3位、1951年と1961年には6位、以後5位となる。サスカチュワン州は1921年に4位、

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

1921年から1941年まで3位, 1951年と1961年に5位, 以後6位となる。アルバータ州は, 1911年に7位, 1921年5位, 1931年に4位, 1951年に5位, 以後4位となっている。ブリティッシュ=コロンビア州は, 1931年まで6位, 1941年に4位, 1951年以降3位となっている。2001年時点では, オンタリオ州, ケベック州, ブリティッシュ=コロンビア州, アルバータ州, マニトバ州, サスカチュワン州, ノバスコシア州, ニューブランズウィック州, ニューファンドランド&ラブラドル州, プリンス・エドワード・アイランド州の順位となっている(表1を参照)。

表1 カナダおよび州別人口の推移

年次	人口	N&L	PEI	NS	NB	Que	Ont	Man	Sask	Alta	BC	YT	NWT	NVT
1861	3,230		81	331	252	1,112	1,396	-	-	-	52		7	
1871	3,689		94	388	286	1,192	1,621	25	-	-	36		48	
1881	4,325		109	441	321	1,360	1,927	62	-	-	49		56	
1891	4,833		109	450	321	1,489	2,114	153	-	-	98		99	
1901	5,371		103	460	331	1,649	2,183	255	91	73	179	27	20	
1911	7,207		94	492	352	2,006	2,527	461	492	374	393	9	7	
1921	8,788		89	524	388	2,361	2,934	610	758	588	525	4	8	
1931	10,377		88	513	408	2,875	3,432	700	922	732	694	4	9	
1941	11,507		95	578	457	3,332	3,788	730	896	796	818	5	12	
1951	14,009	361	98	643	516	4,056	4,598	777	832	940	1,165	9	16	
1961	18,238	458	105	737	598	5,259	6,236	922	925	1,332	1,629	15	23	
1971	21,962	531	113	797	643	6,137	7,849	999	932	1,666	2,241	19	36	
1981	24,820	575	124	855	706	6,548	8,811	1,036	976	2,294	2,824	24	48	
1991	28,031	580	130	915	746	7,065	10,428	1,110	1,003	2,593	3,373	29	39	22
2001	30,007	513	135	908	730	7,237	11,410	1,120	979	2,975	3,908	29	37	27

資料：Census of Canada, Statistics Canada

注1：1861年はコンフェデレーション以前の数字

注2：2001年は未調整数値

注3：州名はNfld：ニューファンドランド, PEI：プリンス・エドワード・アイランド, NS：ノバ・スコシア, NB：ニュー・ブランズウィック, Que：ケベック, Ont：オンタリオ, Man：マニトバ, Sask：サスカチュワン, Alta：アルバータ, BC：ブリティッシュ=コロンビア, YT：ユーコン, NWT：ノースウエスト, NVT：ヌナブット

注4：単位は千人

1961年から2001年の間の国民人口増加数は1,177万人である。増加数の州別占有率では, オンタリオ州が44%を占め, ブリティッシュ=コロンビア州も19%と17%のケベック州を凌駕する。アルバータ州は14%にあたる164万人の増加をみる。この他, プリンス・エドワード・アイランド州を除き, ノバスコシア州・ニューブランズウィック州・ニューファンドランド&ラブラドル州・マニトバ州・サスカチュワン州などでは, 1990年代後半以降, 州人口が絶対的に減少するようになり, 州間での変動が顕著に現れるようになってきている。

カナダの人口分布の特徴として, ①都市人口比率が80.1%と高く, 80.8%のアメリカとほぼ同水準を示す。日本は65.8%である。②オンタリオ州とケベック州への集中性が高い。③各州人口の大半がアメリカ国境沿いに帯状に集中していることがあげられる。国民人口の8割が人口規模1,000人以上の894市町に, 7割弱が人口10万人以上の33大都市圏(2001年国勢調査時には27)に, 5割弱が僅か6つの人口100万人以上の大都市圏(トロント, モントリオール, バンクーバー, オタワ=ガティ

ノー、カルガリー、エドモント）に集住している。世界第2位の国土面積をもちながら、3000万人強という少ない人口の国である。しかも、世界で最も都市人口比率の高い国のひとつである。このようなカナダの特質を背景に、トロント大都市圏のように、州境や国境を超えてグローバルな広がりの中で、相対的ポジションを上昇させてきている都市（圏）もある。トロント大都市圏の人口規模は511万人で、メキシコ以北の北米地域で6位に成長してきている。

歴史的に、首位都市の座がモントリオール市からトロント市に移り、トロント市への一極集中性が急進してきている。日本における東京一極集中性と同質な傾向を、この広大な国土と少ない人口という、まさに日本の対極にあるカナダにおいてもみてとることができる。

カナダの国土開発は、交通技術の革新や対外関係の変化を軸にして展開してきている。交通技術の革新に関するものとして、大陸間を結ぶ交通手段には水路（船）と空路（航空機）があり、大陸内の交通手段には、それらにさらに陸路（鉄道や自動車など）が加わる。水路主・陸路従の時代には、例えばケベック市やハリファクス市のように、都市は大西洋側の主要な河川、湖沼、海洋の沿岸部に、主に毛皮交易所や城砦を中心に建設され、ヨーロッパ列強の橋頭堡の役割を果たす。陸路主・水路従の時代になると、鉄道や幹線道路が整備されるようになり、依然ローカルであるが、モントリオール市やトロント市などのように水路との接続を含む交通の要衝にある程度の規模を有する都市が発達する。空路主・陸路や水路従の時代には、多様な交通手段が相互に有機的に接続され、都市勢力圏は州境にとどまらず、国境を超え世界的な広がりをもつようになる。国内や世界各地から直行便が乗り入れるハブ空港をもつトロントの発展はその象徴的な表れといえる。その発展の効果は、オンタリオ州南東部の広い範囲におよんでいる。

対外関係の変化に関するものとして、カナダは3つの大きな転換点をもつ。最初是对フランス関係、次いで対イギリス基軸へのシフトであり、英領北アメリカとしての発展である。こうしたなかで、カナダの開発地域は、大西洋岸やセントローレンス川下流域から上流域や五大湖沿岸へ、さらに西部地域へとひろがる。その後、アメリカ経済が巨大化するのにもない、カナダはアメリカとの経済関係を強めるようになる。この結果、国土が高緯度に位置することによる自然条件の影響や西部開拓の必然を考慮しても、はるかに顕著な南部国境沿い、とりわけアメリカ経済の心臓部に隣接する地域への経済集中が現出することになる。オンタリオ州南東部の‘ウィンザー－ケベック回廊’という政治・経済・文化・教育などカナダの中枢管理機能の集中する地域形成はその象徴といえる。

今日、カナダへの移民の6割がオンタリオ州を目的地としており、そのうちの8割から9割をトロント市が占めている。こうして、トロント市を中心にオンタリオ州南東部地域では、多民族化が進んでいるカナダのなかでも、とりわけその傾向が顕著に現れている。その背景には、後章で明らかにする予定であるが、カナダ経済を支配するアメリカ系企業など外資系企業が集中していること、カナダ5大銀行の拠点化に象徴される金融経済の司令塔としての魅力が増してきていることなどをあげることができる。トロントのように世界でも有数の多民族都市が世界からの移民を受け入れ、包摂・統合し、多民族共生という人類共通の理想実現に挑みつつ発展・成長していることも、この地域のもつすぐれた魅力のひとつである。

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

アメリカとの国境を挟んだこのオンタリオ州南東部地域はカナダの心臓部である。‘ウインザー－ケベック回廊’、とりわけオンタリオ湖岸のナイアガラ・フォールズ・シティから、トロント市を経てオシャワ市にいたる、いわゆる‘ゴールデン・ホース・シュー（黄金の馬蹄形地域）’は、経済中心地域のなかの司令塔的な存在であり、重要な地域となっている。カナダでは、経済の地域偏在性は日本と比べても、またアメリカに比べてはるかに大きい。

2) アメリカの事例

アメリカの総人口は29,366万人（2005年国勢調査）である。そのうち最大のカリフォルニア州の対全国人口比はおよそ12%、1990年代にテキサス州がニューヨーク州を凌駕し、2番目に大きな州となる。全体として、1980年－2004年間の対全国人口比で上昇を示す上位10州はネバダ州、アリゾナ州、フロリダ州、ユタ州、アラスカ州、ジョージア州、コロラド州、テキサス州、カリフォルニア州、ワシントン州であり、「サンベルト」といわれる南部・西部諸州に集中している。逆に下位10州はウエストバージニア州、ノースダコタ州、アイオワ州、ペンシルバニア州、オハイオ州、ルイジアナ州、ワイオミング州、ミシガン州、ニューヨーク州、イリノイ州である。これらの多くは「スノーベルト」といわれる東部および中西部のかつての代表的な重厚長大型工業の卓越する州であり、アメリカの経済成長極の地域間シフトの実態が明らかになる（表2を参照）。

アメリカの国民人口に占める都市人口の割合は、すでに述べたように80.8%（2005年）で、80.1%のカナダとほぼ同程度となっている。一般的に、都市人口比率と経済発展度とは相互に密接な関係にあるといわれており、この意味でアメリカとカナダは高度に発展した産業社会に到達しているといえる。

メキシコ以北の北アメリカ大陸において200万を超える大都市圏（『世界国勢図会』2006/07による）をみると、1位がメキシコシティ（メキシコ）で1949万人、2位ニューヨーク1780万人、3位ロサンゼルス1179万人、4位シカゴ831万人、5位フィラデルフィア515万人、6位トロント（カナダ）510万人、7位マイアミ492万人、8位ダラス415万人、9位ボストン403万人、10位グアダハラ（メキシコ）394万人、11位ワシントンDC 393万人、12位デトロイト390万人、13位ヒューストン382万人、14位モントリオール（カナダ）358万人、15位モンテレー（メキシコ）354万人、16位アトランタ350万人、17位サンフランシスコ300万人、18位フェニックス291万人、19位シアトル271万人、20位サンディエゴ267万人、21位ミネアポリス239万人、22位バンクーバー（カナダ）213万人、23位セントルイス208万人、24位ボルティモア208万人、25位タンパ206万人、26位プエブラ（メキシコ）202万人となる。アメリカでは、南部と西部地域で大都市形成が急速に進んでいる（表3を参照）。

表2 アメリカ州別人口変動

州 名	1980年	1990年	2000年	2004年	年平均増加率 (%)				対全国比 (%)			
アラバマ	3,894	4,040	4,447	4,530	0.4	1.0	0.2	1.7	1.6	1.6	-1.5	
アラスカ	402	550	627	655	3.7	1.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	
アリゾナ	2,718	3,665	5,131	5,744	3.5	4.0	1.2	1.2	1.5	1.8	2.0	
アーカンソー	2,286	2,351	2,673	2,753	0.3	1.4	0.3	1.0	0.9	0.9	-0.9	
カリフォルニア	23,668	29,811	33,872	35,894	2.6	1.4	0.6	10.4	12	12	12.2	
コロラド	2,890	3,294	4,302	4,601	1.4	3.1	0.7	1.3	1.3	1.5	1.6	
コネティカット	3,108	3,287	3,406	3,504	0.6	0.4	0.3	1.4	1.3	1.2	-1.2	
デラウェア	594	666	784	830	1.2	1.8	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	
ワシントン DC	638	607	572	554	-0.5	-0.6	-0.3	0.3	0.2	0.2	-0.2	
フロリダ	9,746	12,938	15,983	17,397	3.3	2.4	0.9	4.3	5.2	5.7	5.9	
ジョージア	5,463	6,478	8,187	8,829	1.9	2.6	0.8	2.4	2.6	2.9	3.0	
ハワイ	965	1,108	1,212	1,263	1.5	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	-0.4	
アイダホ	944	1,007	1,294	1,393	0.7	2.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.5	
イリノイ	11,427	11,431	12,420	12,714	0.0	0.9	0.2	5.0	4.6	4.4	-4.3	
インディアナ	5,490	5,544	6,081	6,238	0.1	1.0	0.3	2.4	2.2	2.2	-2.1	
アイオワ	2,914	2,777	2,926	2,954	-0.5	0.5	0.1	1.3	1.1	1.0	-1.0	
カンサス	2,364	2,478	2,689	2,736	0.5	0.9	0.2	1.0	1.0	1.0	-0.9	
ケンタッキー	3,661	3,687	4,042	4,146	0.1	1.0	0.3	1.6	1.5	1.4	-1.4	
ルイジアナ	4,206	4,222	4,469	4,516	0.0	0.6	0.1	1.9	1.7	1.6	-1.5	
メイン	1,125	1,228	1,275	1,317	0.9	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	-0.4	
メリーランド	4,217	4,781	5,297	5,558	1.3	1.1	0.5	1.9	1.9	1.9	1.9	
マサチューセッツ	5,737	6,016	6,349	6,417	0.5	0.6	0.1	2.5	2.4	2.3	-2.2	
ミシガン	9,262	9,295	9,938	10,113	0.0	0.7	0.2	4.1	3.7	3.5	-3.4	
ミネソタ	4,076	4,376	4,919	5,101	0.7	1.2	0.4	1.8	1.8	1.7	-1.7	
ミシシッピ	2,521	2,575	2,845	2,903	0.2	1.0	0.2	1.1	1.0	1.0	-1.0	
ミズーリ	4,917	5,117	5,597	5,755	0.4	0.9	0.3	2.2	2.1	2.0	-2.0	
モンタナ	787	799	902	927	0.2	1.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
ネブラスカ	1,570	1,578	1,711	1,747	0.1	0.8	0.2	0.7	0.6	0.6	-0.6	
ネバダ	800	1,202	1,998	2,335	5.0	6.6	1.7	0.4	0.5	0.7	0.8	
ニューハンプシャー	921	1,109	1,236	1,300	2.0	1.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	
ニュージャージー	7,365	7,748	8,414	8,699	0.5	0.9	0.3	3.3	3.1	3.0	-3.0	
ニューメキシコ	1,303	1,515	1,819	1,903	1.6	2.0	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	
ニューヨーク	17,558	17,991	18,977	19,227	0.2	0.5	0.1	7.8	7.2	6.7	-6.5	
ノースカロライナ	5,882	6,632	8,046	8,541	1.3	2.1	0.6	2.6	2.7	2.9	2.9	
ノースダコタ	653	639	642	634	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.2	-0.2	
オハイオ	10,798	10,847	11,353	11,459	0.0	0.5	0.1	4.8	4.4	4.0	-3.9	
オクラホマ	3,025	3,146	3,451	3,524	0.4	1.0	0.2	1.3	1.3	1.2	-1.2	
オレゴン	2,633	2,842	3,421	3,595	0.8	2.0	0.5	1.2	1.1	1.2	1.2	
ペンシルバニア	11,864	11,883	12,281	12,406	0.0	0.3	0.1	5.2	4.8	4.4	-4.2	
ロードアイランド	947	1,003	1,048	1,081	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	-0.4	
サウスカロライナ	3,122	3,486	4,012	4,198	1.2	1.5	0.5	1.4	1.4	1.4	1.4	
サウスダコタ	691	696	755	771	0.1	0.8	0.2	0.3	0.3	0.3	-0.3	
テネシー	4,591	4,877	5,689	5,901	0.6	1.7	0.4	2.0	2.0	2.0	-2.0	
テキサス	14,229	16,986	20,852	22,490	1.9	2.3	0.8	6.3	6.8	7.4	7.7	
ユタ	1,461	1,723	2,233	2,389	1.8	3.0	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	
バーモント	511	563	609	621	1.0	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.2	
バージニア	5,347	6,189	7,079	7,460	1.6	1.4	0.5	2.4	2.5	2.5	2.5	
ワシントン	4,132	4,867	5,894	6,204	1.8	2.1	0.5	1.8	2.0	2.1	2.1	
ウエストバージニア	1,950	1,793	1,808	1,815	-0.8	0.1	0.0	0.9	0.7	0.6	-0.6	
ウィスコンシン	4,706	4,892	5,364	5,509	0.4	1.0	0.3	2.1	2.0	1.9	-1.9	
ワイオミング	470	454	494	507	-0.3	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.2	
全国	226,546	248,791	281,425	293,655	1.0	1.3	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：US Census Abstract 2006

注) 人口単位は1,000人

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

表3 北アメリカ大陸における都市規模階層別 / 国別分布

	カナダ	メキシコ	アメリカ						
			NE	CA	NW	ST	WS	OT	合計
1500以上		1		1					1
1250万以上1500万未満									
1000万以上1250万未満							1		1
750万以上1000万未満					1				1
500万以上750万未満	1			1					1
250万以上500万未満	1	2	1	1	1	4	4		11
100万以上250万未満	3	7	1	2	8	5	6		22

資料：『世界国勢図会』2006/07、(財) 矢野恒太記念会

注：50州プラスワシントンDCで、各地域の表記と各州の分類は以下の通りである。

NE：ニューイングランド＝メイン・ニューハンプシャー・バーモント・マサチューセッツ・プロビデンス・ロードアイランド・コネティカット

CA：中部大西洋岸＝ニューヨーク・ニュージャージー・ペンシルバニア・デラウェア・メリーランド・ワシントンDC・ウエストバージニア

MW：中西部＝オハイオ・ミシガン・インディアナ・イリノイ・ウイスコンシン・ミネソタ・アイオワ・ミズーリ・カンザス・ネブラスカ・サウスダコタ・ノースダコタ

ST：南部＝バージニア・ケンタッキー・ノースカロライナ・サウスカロライナ・テネシー・アーカンソー・オクラホマ・ジョージア・アラバマ・ミシシッピー・ルイジアナ・テキサス・フロリダ

WS：西部＝モンタナ・ワイオミング・コロラド・ニューメキシコ・アイダホ・ユタ・アリゾナ・ワシントン・オレゴン・ネバダ・カリフォルニア

その他：アラスカ・ハワイ

アメリカの地域経済発展は、歴史的にニューイングランドにはじまる。内陸部の開発が進み、五大湖からエリー運河を通じてヨーロッパ世界に接続する交通の大動脈が完成するようになると、その結節地点としてニューヨークが台頭・発展する。やがて世界における資本主義経済の盟主がイギリスからアメリカに移り、世界経済の中心としてニューヨークが世界最大都市に成長し、世界経済を牽引する役割を担うのみならず、政治・経済・文化・芸術などあらゆる意味で世界に大きな影響力をもつようになる。

また、マサチューセッツ州およびニューハンプシャー州南半分からニューヨーク州を経てワシントンDCにかけての地域には、巨大都市が連担して存在する。この地帯は、1960年代フランス人地理学者J. ゴットマンにより「メガロポリス」と名づけられ、最も高度に発展した都市地域、とりわけ巨大都市が連担して存立している地域を象徴的に表現する用語としてその後広く利用される¹⁾。

近年では、「サンベルト」という南部から西部にかけての地域に、航空・宇宙産業、電子・ハイテク産業などの集積を軸に、経済の発展地域がみられる。カリフォルニア州やテキサス州などに、連担的な経済（都市）地域の形成というメガロポリスとは異なる、より拠点的・分散的な成長極が出現している。

しかし、アメリカ経済、あるいは世界経済といっても過言ではないが、その中心にメガロポリスがある。この地域は、歴史的に北アメリカにおける産業革命発祥地であり、近代経済と社会が最初に建設された地域である²⁾。マサチューセッツ州やニューヨーク州はまさにアメリカ建国以来、経済の心臓部としての役割を果たしてきており、カリフォルニアやテキサスなど南部や西部諸州の台頭はみられるものの、依然として東部エスタブリッシュメントの力は計り知れないほど大きいものがある。

3. アメリカ・カナダにおける大企業本社立地動向と経済的関係性の強化

1) カナダにおける大企業本社の立地特性

カナダは、長い間イギリスの植民地であったが、経済的には隣国アメリカの経済的影響を強く受けてきた。本項では、カナダにおける重要な経済主体である企業の立地特性を州および国・市町村レベルなど必要に応じてさまざまな空間次元で接近してみたい。

かつて筆者は、アメリカにおける主要大企業の全国レベルでの分散立地傾向と、その他諸国における首位都市への企業本社の一極的集中傾向を明らかにした。次第に明確化してきているこの対照的な現象について、技術・資本・情報などの「発信者」としてのアメリカ、それらの「受信者」としてのカナダや日本をはじめとする国々という視点から説明を試みたものである³⁾。企業の本社立地には、例えば企業間取り引き上および金融取引上の有利性、高次元の情報の集中・集積、高度専門技術労働力市場の形成、充実したプロデューサー・サービスなど、企業の高次意思決定機能を支える諸条件が整えられていることが重要である⁴⁾。

さて、カナダにおける主要企業については、いくつかの特徴が存在する。①企業活動のなかでクラウン・コーポレーション（連邦や州・市町村などによる公営企業、以下公営企業という）が比較的重要な意味をもっていること、②民間企業のなかで外資系企業の比重が他国に比して高いことである。さらに近年の傾向として、例えば③A国の企業が直接でなく、B国に配置した現地法人のもとに、C国に現地法人を置くというように、多層化の傾向を強く示すようになる。これは、例えば日本の企業が、カナダの現地法人を直接統治するのではなく、アメリカの現地法人を通じて、カナダの現地法人を間接統治することを意味する。このような北米における日本企業の空間編成が、ニューヨークを頂点とする北米の階層的空間編成を強化する役割を果たしている。

表4によると、企業の収益金規模順位でカナダ企業上位500社の構成をみると、1985年には、カナダ系民間企業の割合が42.1%、カナダ公営企業の割合が11.1%、外資系企業の割合が46.8%である。企業数でみると、民間企業および外資系企業の割合は45.6%、47.2%とともに収益金における比重に比べて若干比重を高めるのに対して、公営企業は7.2%となり、公益企業の規模が相対的に大きいことがわかる。外資系ではアメリカ企業の収益金および企業数の比重は30.4%および29.2%となり、2番目に多いイギリス企業は3.5%、5.4%となり、アメリカ企業が圧倒的な比重を占めている。この他、連邦政府所有の企業が6.8%、3.2%を占める。

1994年には、カナダの民間企業の割合は、収益金では37.9%に低下するが、企業数は48.6%に上昇する。また、公営企業も収益金と企業数双方において、7.9%と5.2%に比重を低下させるが、これは連邦政府およびオンタリオ州を除いた州所有企業の比重が低下したためである。外資系ではアメリカ系およびイギリス系企業の割合がかなり低くなり、代わりにより多数の国々からの進出企業数が増加する。加えて、支配的な所有者をもたない、いわゆる分散所有形態の企業数の増加もみられるようになる。

2003年には、カナダの民間企業の割合は、収益金および企業数ともに上位500社のうちの52.3%、

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

表4 カナダにおける民間大企業と外資・公的大企業の分布特性 (2003年)

地 域	収 益 金		会 社 数		収益金比%		会社数比%	
	2003年	1984年	2003年	1984年	03年	84年	03年	84年
アメリカ合衆国	220,038	121,475	84	146	22.4	30.4	16.8	29.2
日本	29,414	8,844	11	19	3.0	2.2	2.2	3.8
オランダ	16,044	6,875	8	3	1.6	1.7	1.6	0.6
バルバドス	7,658		1		0.8		0.2	
ドイツ	6,982	1,618	5	7	0.7	0.4	1.0	1.4
イギリス	6,451	13,900	9	27	0.7	3.5	1.8	5.4
スイス	3,547	1,844	2	6	0.4	0.5	0.4	1.2
フランス	3,245	2,945	5	1	0.3	0.7	1.0	0.2
ブラジル	2,702		1		0.3		0.2	
ノルウェー	1,821		1		0.2		0.2	
韓国	1,079		1		0.1		0.2	
アイルランド	1,051		1		0.1		0.2	
ケイマン諸島	913		1		0.1		0.2	
オーストラリア	665		1		0.1		0.2	
フィンランド	513		1		0.1		0.2	
イタリア	461		1				0.2	
ベルギー	368	1,923	1	1		0.5	0.2	0.2
スペイン	350		1				0.2	
スウェーデン	241	433	1	3		0.1	0.2	0.6
外資を含む分散的所有企業	83,155	26,399	26	22	8.5	6.6	5.2	4.4
小計	386,698	186,997	162	236	39.4	46.8	32.4	47.2
連邦政府	12,471	27,336	7	16	1.3	6.8	1.4	3.2
オンタリオ州	20,360	4,471	5	2	2.1	1.1	1.0	0.4
ケベック州	19,895	5,591	5	4	2.0	1.4	1.0	0.8
ブリティッシュ・コロンビア州	9,281	1,869	6	2	0.9	0.5	1.2	0.4
アルバータ州	4,033	1,463	2	2	0.4	0.4	0.4	0.4
マニトバ州	3,100	782	4	2	0.3	0.2	0.8	0.4
サスカチュワン州	2,142	1,108	2	4	0.2	0.3	0.4	0.8
ニューブランズウィック州	1,574	769	2	1	0.2	0.2	0.4	0.2
ノバスコシア州	795	881	2	2	0.1	0.2	0.4	0.4
ニューファンドランド州	428	279	1	1		0.1	0.2	0.2
その他沿岸諸州	706		1		0.1		0.2	
小計	74,785	44,549	37	36	7.6	11.1	7.4	7.2
トロント市	3,195		2					
エドモントン氏	2,589		1					
カルガリー市	1,209		1					
ミシソナーガ市	629		1					
小計	7,622		5					
合 計	469,105	231,546	204	272	47.7	57.9	40.8	54.4
カナダ民間会社計	513,448	168,075	296	228	52.3	42.1	59.2	45.6
カナダ500総計	982,553	399,621	500	500	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：【FT500】National Post 各年版

注：複数国籍企業の所有は主要国の所属とした

外資を含む分散的所有は10%以上の場合外資率企業とし、10%未満はカナダ企業とした。

収益金の単位は100万カナダドル

59.2%と過半を占めるようになる。公営企業はおおむね横ばいであるので、外資系企業の比重が大幅に低下したことになる。アメリカ企業の比重は収益金と企業数で22.4%と16.8%に、またかつて比較的大きな割合を占めていたイギリスの比重はいずれも0.7%, 1.8%となり、国別順位で6位に下がる。代わって、日本がそれほど大きな比重ではないものの、2位に順位を上げる。また、連邦政府関連の公営企業は1.3%, 1.4%となり、収益金ではオンタリオ州あるいはケベック州での比重を下回るようになる。

カナダにおける外資系企業の比重は他国に比べて高く、特にアメリカ企業を軸にした連関が際立っている。カナダに進出する各国企業の現地法人は、世界的な戦略や視野にもとづいて企業の機構あるいは組織再編成を進めるなかで、きわめて選択的な立地展開を図ってきている。カナダの外資系企業の多くは、北アメリカでの経済統合政策の進捗、例えば加米自動車協定 (Auto Pact, 1965年)、加米自由貿易協定 (FTA, 1989年)、北米自由貿易協定 (NAFTA, 1994年) などのような段階的展開に効果的に対応するために進出している。

外資系企業のカナダへの進出にはさまざまな形態がある。①新規に工場や事務所を配置する、②既存の企業あるいは工場を合併・買収 (M&A) するというのもそのひとつの形態である。多数の事業所を多数の地域あるいは国家に配置する大企業の場合、対外経済政策、国内経済政策、国土・地域開発政策、インフラストラクチャー整備状況、プロダクトサイクル、工場設備・装置の寿命、世界市場のシェア競争の状況などさまざまな要素に関する総合的な調査能力があり、豊かな資本力を背景に長期戦略にもとづいて海外進出を図ることが多く、またそうすることが可能である⁵⁾。

このような大企業の内部および関係企業を包摂しながら企業の空間組織の拡大が図られ、その過程で企業の行動を軸にした地域間、さらには国家間の連結が伸展し、その立地の様態により地域間に不均等な発展が生じられ、固定化されていくようになる。企業の行動を軸に地域間の支配・従属関係が構築されていくシェーマであり、新たな世界秩序の形成のメカニズムの一端を示すものである。カナダのように、外国資本の受け入れの大きな国は、外部支配率が高くなり、国内の地域編成上深刻な問題を引き起こすことが多い。

外部支配のプロセスには、4つの局面があると指摘されている。第一は地場企業の本社の他地域への移転である。第二は地場企業と非地場企業との成長性の相違である。第三は非地場企業の子工場や系列企業の進出数が地場企業の新規設立を上回る。第四は重要性を増してきている合併&買収である⁶⁾。

カナダにおける外国資本と現地の経済連関について、J. ブリトンが本質的な側面を明らかにしている⁷⁾。カナダ・オンタリオ州に立地するアメリカ企業の工場にアンケート調査を行い、有効回答を得た87工場の分析結果から、アメリカ企業の当該地域経済との関係はカナダで最も進んだ地域に立地するにもかかわらず、極めて弱いことを、原材料などの地元調達状況から明らかにしている。ここでの工場は、大企業の組織を構成するひとつの単位として、進出地域よりも遠く離れて立地する本社との関係をより強くもつことが明らかにされている。外資系企業のこのような性向は、W. レーバーによるスコットランド中西部の企業分析⁸⁾、M.J. Taylorによるニュージーランド・オークランドに立

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

地する企業分析⁹⁾などでも明らかにされており、アメリカとカナダ、オーストラリアとニュージーランド、イングランドとスコットランドなどのような先進国間あるいはそれら国内の地域間でも、経済的依存関係の様態により、支配・従属関係的な地域連関が一般的に形成されている。

地方政府の権限が強く、地域主義も旺盛なカナダにおける企業立地について、これまで研究が進められてきている¹⁰⁾。これらの研究では、カナダの特質であるブランチ・プラント・エコノミー（分工場経済）や外国資本支配と地域発展格差などに関心が向けられ、企業および金融機関の立地分析からカナダ国民経済の地域再編成のダイナミズムが明らかにされている。

カナダにおける主要企業500社の本社立地動向をみると、州レベルでは基本的にオンタリオ州への一極集中性が強い。しかし、ここ20年では、1984年の53.4%から、1994年には47.0%、2003年には44.6%に比重を低下させてきている。

トロント市およびトロント大都市圏での動向をみると、双方とも対全国比を低下させてきている。しかし、大都市圏レベルではトロント市レベルよりも低下率は緩やかであり、大企業本社の立地中心が都心地域から周辺地域に移ってきている傾向がみてとれる。この動向は、全般的に広がるのではなく、特定の郊外都市、例えばかつて独立した行政市であり、1998年1月1日にトロント市に合併されたノースヨーク市、エトビコーク市、スカーボロ市などをはじめ、さらにその外側に隣接するミシサガ市、マーカム市などの地域に多極的に分散立地する傾向が強まってきている。

ミシサガ市には、1984年と1994年にそれぞれ26社、24社が集積し、全国都市のなかでもバンクーバー市について5位を占めるにいたる。2003年になると、その数はさらに40社に増加し、バンクーバー市を抜いて4位となり、本社立地空間上、ひとつの大きな集積極を形成するようになる。同様に、マーカム市への集中も顕著となり、1984年の1社から、1994年にその数は14社となり、全国7位となる。2003年には、13社と1社減少するが、主要大都市が数的に減少を示すなかで、全国ランクでは単独7位となり、地方中核都市と同等あるいはそれ以上の一大集積地となっている。

ケベック州での本社立地動向はオンタリオ州と若干異なる。1994年までは絶対数および占有率ともに増加を示すが、2003年には若干の減少を示す。この間、モンリオール市の占有率は1984年の14.6%から、1994年には13.0%、2003年にはさらに10.0%へと低下する。モンリオール大都市圏もほぼ州レベルでの動向に連動する。トロント大都市圏とモンリオール大都市圏での本社立地展開の違いは、前者では郊外地域に多極分散的に立地し、トロント都心の減少をカバーしているのに対して、後者では周辺市町村に分散的に立地する傾向を強く示すことである。例えば、トロント大都市圏のミシサガ市やマーカム市のような核的存在はモンリオール大都市圏にはなく、2003年に最大の本社数をもつロングイル市でも6社にとどまり、比較的多くの周辺市町村に立地するようになる。

大都市周辺における本社の立地動向をもう少し詳細に検討すると、トロント市以外に立地する企業本社数は、1984年には4市32社、1994年には7市53社、2003年には10市68社となる。これに対して、モンリオール市以外に立地する企業本社数は、1984年にラシーン市の2社を筆頭に4市に5社、1994年にはブッシュビル市の4社を含め14市に33社、2003年には上述したようにロングイル市の6社を最大として16市に34社が立地する。このように、大都市の郊外地域が本社の立地展開という意

表5 カナダ大企業の規模・地域別本社立地特性

地 域	1985	地 域	1994	地 域	2003
トロント	175	トロント	85	トロント	111
ミシサガ	26	ミシサガ	24	ミシサガ	40
ブランプトン	2	ノースヨーク	22	マーカム	13
オークビル	2	エトビコーク	14	コンコード	4
他2市に各1社	2	マーカム	14	オークビル	3
トロント大都市圏	207	スカーボロ	13	ブランプトン	2
ハミルトン	12	オークビル	4	ウッドブリッジ	2
オタワ	12	リッチモンドヒル	4	他4市町に各1社	4
ロンドン	6	ブランプトン	3	トロント大都市圏	179
バーリントン	4	ボーン	3	オタワ	9
キッチナー	3	他市各1社	1	バーリントン	4
ウオーターラー	2	トロント大都市圏	187	キッチナー	3
ウインザー	2	オタワ	9	ロンドン	3
ケンブリッジ	2	ハミルトン	7	オーロラ	2
セントキャサリン	2	ロンドン	4	ケンブリッジ	2
ピーターズボロ	2	カナダ	3	ハミルトン	2
他13市町村に各1社	13	キッチナー	3	ウオーターラー	2
オンタリオ州計	267	バーリントン	2	他17市町村に各1社	17
モントリオール	73	ケンブリッジ	2	オンタリオ州計	223
ラシーン	2	グエルフ	2	モントリオール	50
他3市町に各1社	3	ニピーン	2	ロンギール	6
モントリオール大都市圏	78	スーセントメリー	2	ブッシュビル	4
ビクトリアビル	2	セントキャサリン	2	ドルヴァル	3
他10市町村に各1社	10	他10市町村に各1社	10	ラヴァル	3
ケベック州計	90	オンタリオ州計	235	ポイントクレア	3
カルガリー	50	モントリオール	65	セントジョンズ	3
エドモントン	9	ブッシュビル	4	カークランド	2
他1市に1社	1	ドルヴァル	4	セントレオナルド	2
アルバータ州計	60	ポイントクレア	4	他8市町村に各1社	8
バンクーバー	37	セントローレント	4	モントリオール大都市圏	84
他4市町に各1社	4	カークランド	3	ケベックシティ	2
ブリティッシュコロンビア州計	41	ラヴァル	3	他17市町村に各1社	19
ウイニペグ	17	ロンギール	3	ケベック州計	105
マニトバ州計	17	アンジョー	2	カルガリー	59
レジャイナ	4	他6市町村に各1社	6	エドモントン	10
サスカトゥーン	4	モントリオール大都市圏	98	他3市町に各1社	3
他1村に1社	1	Ste-Claire	2	アルバータ州計	72
サスカチュワン州計	9	セントジョージ	2	バンクーバー	35
ハリファクス	4	他9市町村に各1社	9	リッチモンド	6
他2市町に各1社	3	ケベック州計	111	バーナビー	4
ノバスコシア州計	7	カルガリー	53	ビクトリア	3
セントジョンズ	3	エドモントン	7	ラングレー	2
他2市町に各1社	2	他1市に1社	1	他2市町村に各1社	2
ニューファンドランド州計	5	アルバータ州計	61	ブリティッシュコロンビア州計	52
4市町村に各1社		バンクーバー	36	ウイニペグ	19
ニューブランズウィック州計	4	バーナビー	5	マニトバ州計	
カナダ合計	500	ケローナ	2	サスカトゥーン	8
		リッチモンド	2	レジャイナ	4
		他6市町村に各1社	6	サスカチュワン州計	12
		ブリティッシュコロンビア州計	51	ハリファクス	3
		ウイニペグ	14	他3市町に各1社	3
		マニトバ州計	14	ノバスコシア州計	6
		レジャイナ	5	モンクトン	3
		サスカトゥーン	4	フレデリクトン	2
		他2町村に各1社	2	他1町に1社	1
		サスカチュワン州計	11	ニューブランズウィック州計	6
		ハリファクス	3	セントジョンズ	5
		他6市町村に各1社	6	ニューファンドランド州計	
		ノバスコシア州計	9	カナダ合計	500
		セントジョン	2		
		他3市町村に各1社	3		
		ニューブランズウィック州計	5		
		セントジョンズ	3		
		ニューファンドランド州計	3		
		カナダ合計	500		

資料：1984年と1994年は【Financial Post 500】、2003年は【Business FT500】National Post 特別号。

注：1) 1984年の企業規模順位は資産ベース。

2) 大都市圏の範囲は、必ずしも固定的でないため、2004年時点をベースにして集計した。

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

味で、重要性を増してきているものの、トロントとモンリオールという大都市地域での展開には明確な違いが存在している。

アルバータ州では、カルガリー市とエドモントン市という2つの主要な都市が存在する。本社立地に関して、カルガリー市とエドモントン市を比較すると、1984年には前者50社に対して後者9社、同じく1994年では53社対7社、2003年では59社対10社となり、カルガリー市に8割以上が集中していることが特徴としてあげられる。カルガリー市の対全国比は、1984年の3位・10.0%から、1994年には3位・10.6%、2003年にはモンリオール市を抜いて2位・11.8%と一貫して比重を高めてきており、西部地域における大企業本社立地の最大中心をなっている。その他は、レッドディア市に加えて2003年に2町村への広がりがみられるにとどまる。

ブリティッシュ・コロンビア州の比重は、1984年の8.2%（41社）から1994年には10.2%（51社）に急増し、その後2003年には増勢が弱まり、10.4%（52社）にとどまる。こうしたなかで、バンクーバー市は、1984年に7.4%（37社）、1995年に7.2%（36社）、2003年には7.0%（35社）へと絶対数・占有率ともに、若干であるが減少させてきている。逆に、郊外のリッチモンド市やバーナビー市で本社の立地拡大がみられる。その他では、ケローナ市やカムループス市といったロッキー山脈の山間部中心都市やバンクーバー島の州都ビクトリア市など限られた都市で少数ながら本社立地がみられる。

マニトバ州では、ウイニペグ1市のみへの立地というきわめて単純なパターンが抽出される。サスカチュワン州ではレジャイナ市とサスカトゥーン市の2市への集中となるが、エスターヘイジ市など2・3の都市での立地もみられる。

アトランティック諸州をみると、プリンス・エドワード・アイランド州には本社はなく、ノバスコシア州、ニューファンドランド州、ニューブランズウィック州あわせて、1984年に16社、1994年17社、2003年に17社の立地がみられる。このなかで、ニューファンドランド州では、1984年と1994年の立地から、2003年にはセントジョーンズ市のみに5本社となり、立地の集約がみられる。逆に、ニューブランズウィック州では、セントジョン市に1984年に3社、1994年に2社と複数の立地がみられたが、2003年の複数立地はモンクトン市とフレデリクトン市となる。ノバスコシア州では、ハリファクス市に3～4社の立地がみられる他は1社の分散立地となる（表5を参照）。

<母国別にみた外資系企業本社の立地動向>

カナダにおける主要国別外資系企業の数的・収益金別推移をみると（表6を参照）、カナダにおける上位500社企業のうち、カナダ企業の割合は1984年の228社から1994年に243社、2003年には297社となり、6割近くを占めるようになる。逆にアメリカ企業数は1984年の146社から、1994年に110社、2003年には84社にまで減じ、その割合は29%近くから17%に落ち込んできている。これにより、1990年代以降、日本やイギリスなどその他諸国の企業の割合に近づいてきている。

この傾向は収益金規模でも、ほぼ同様にみられるが、カナダ企業は1984年の42%から1994年の38%に下降するが、2003年には52%と過半を占めるようになる。アメリカ企業は、30%、28%、22%というように企業数ほどの落ち込みはないが、減少傾向が続いている。カナダ企業の比重の上昇

は、ひとつにはトルドー政権が打ち出した「第3のオプション」の影響、またカナダにおける産業資本の蓄積、NAFTAの影響などによるものと考えられる¹¹⁾。

アメリカ系企業の場合、1984年には146社のうち、73%がオンタリオ州に集中し、収益金に占めるその割合は82%にのぼる。そのうちの79%はトロント大都市圏により占められ、さらにその81%はトロント市に立地する。1994年になると、アメリカ系企業数は110社に減少し、オンタリオ州でも68社に減じ、その割合も62%に低下する。とりわけ、トロント市では19社に減少し、オンタリオ州のなかでの割合は28%に急低下する。

こうしたなかで、前述したように、トロント市郊外の業務空間の多極的成長がみられるようになる。これらの郊外地域の本社数がトロント市のそれを凌駕する。また、ケベック州あるいはカルガリーやバンクーバーを含む西部諸州の総計をも上回るようになる。まさに、本社立地の最前線基地となりつつある実態を示している。2003年になると、アメリカ系企業数は84になお減少し、オンタリオ州も依然として62%を占めるものの、絶対数では52社に減少する。

こうしたなかで、トロント市の本社数の割合は38%と上昇に転じるが、数的には前期に比べて1社増にとどまる。これは、1998年1月1日に、トロント市、スカーボロ市、エトビコーク市、ノースヨーク市、イーストヨーク市、ヨーク地域政府、メトロ・トロント政府の7つの地方行政府が合併して新しいトロント市を設立したために、トロント市行政域レベルでの集計により、減少を免れたものである¹²⁾。

表6 カナダにおけるカナダ大企業とアメリカ大企業の立地比較

	アメリカ企業						カナダ民間企業					
	1984年		1994年		2003年		1984年		1994年		2003年	
	数	比	数	比	数	比	数	比	数	比	数	比
トロント市	68	46.6	19	17.3	20	23.8	65	28.5	41	16.9	63	21.2
トロント市郊外	18	12.3	34	30.9	19	22.6	10	4.4	38	15.6	35	11.8
その他	21	14.4	15	13.6	13	15.5	27	11.8	18	7.4	25	8.4
オンタリオ州計	107	73.3	68	61.8	52	61.9	102	44.7	97	39.9	123	41.4
モントリオール市	17	11.6	9	8.2	4	4.8	33	14.5	34	14	34	11.4
モントリオール郊外			9	8.2	3	3.6	5	2.2	18	7.4	22	7.4
その他					1	1.2	9	3.9	9	3.7	14	4.7
ケベック州計	17	11.6	18	16.4	8	9.5	47	20.6	61	25.1	70	23.6
カルガリー市	7	4.8	11	10.0	12	14.3	28	12.3	27	11.1	35	11.8
エドモントン市							7	3.1	4	1.6	7	2.4
バンクーバー市	8	5.5	5	4.5	3	3.6	20	8.8	20	8.2	23	7.7
ウイニペグ市	2	1.4	1	0.9	4	4.8	10	4.4	7	2.9	9	3.0
サスカトゥーン市	1	0.7	1	0.9	1	1.2	2	0.9	3	1.2	6	2.0
レジャイナ市					2	2.4	1	0.4	3	1.2	1	0.3
その他	2	1.4	6	5.5	2	2.4	3	1.3	8	3.3	11	3.7
平原諸州計	20	13.7	24	21.8	24	28.6	71	31.1	72	29.6	92	31.0
大西洋岸諸州計	2	1.4					8	3.5	13	5.3	12	4.0
合計	146	100.0	110	100.0	84	100.0	228	100.0	243	100.0	297	100.0

資料：National Post Business FT500 各年版

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

モンリオール市では、1995年頃から郊外地域の立地数が市内と同程度となる。2003年では市および郊外双方で大幅な減少を示すようになる。逆に、全体数が減少するなかで、カルガリー市やウイニペグ市での増加を中心に、西部諸州の割合が高くなる。カナダ企業が、オンタリオ州に4割、ケベック州に2割から2割5分、西部諸州に3割という比較的平準的な分布を示すのと、アメリカ企業の立地傾向には、かなりの程度の違いがある。

アメリカ大企業の進出動向と比べて、日本や歴史的に関係の深いイギリスやフランスのFT500企業の進出はいかなる空間特性をもっているであろうか。

日本企業は、1984年に19社の進出がみられる。このうちトロント市8社、トロント大都市圏レベルで10社、モンリオール（市のみ）4社、バンクーバー市3社となり、過半はトロント市に集中するが、モンリオール市などでの立地もみられる。1994年になると、進出社数は17、トロント市7社、トロント大都市圏で14社、モンリオール地域はゼロ、バンクーバー市1社、その他となり、トロント市およびその周辺地域への集中性を高める。2003年では、日本におけるバブル崩壊にともなう海外事業の縮小の影響もあり、進出社数は11に減少する。トロント市6社、トロント大都市圏で8社となり、あとはバンクーバー市3社となり、トロント中心＝バンクーバー・サブ中心の2点的形態が明確化する。

イギリス企業は、1984年に27社が進出していた。このうちトロント市13社、トロント大都市圏では14社、オンタリオ州全体で17社と、6割強を占める。他では、モンリオール・カルガリー市に各3社、ノバスコシア州に3社、ニューファンドランド州とブリティッシュ＝コロンビア州バンクーバー市に各1社となる。トロント市など大都市と東部州を中心にした展開を示す。

1994年には、進出企業数は17社に減少する。内訳は、トロント市に5社、トロント大都市圏で12社、オンタリオ州13社となる。これらの地域の比重は10ポイント以上の高まりをみせる。他では、モンリオール市2社、モンリオール大都市圏で3社、バンクーバー市1社となり、大都市およびその周辺への空間的集約がみられる。2003年には9社となり、トロント市はゼロ、トロント大都市圏1社、オンタリオ州2社となる。モンリオール市はゼロ、モンリオール大都市圏で1社、ケベック州で5社となり、最大の数となる。他はカルガリー市とウイニペグ市の各1社となる。この展開は如何に説明すべきかももう少し精査する必要がある。

フランスからの進出企業は、1984年にはFT500のリスト上になく、1994年に6社が登場してくる。トロント市はゼロであるが、トロント大都市圏では2社となる。モンリオール市は2社、ケベック州では3社が立地し、フランス系カナダへの立地傾向が強い。その他はカルガリー市1社となる。2003年の企業数は5社となり、トロント市1社、トロント大都市圏で2社、モンリオール市1社、モンリオール大都市圏で3社となり、フランス系に重心を置きながらも、トロント市あるいはオンタリオ州との間に、2極的立地パターンを示すようになる。

このように、カナダにおける主要企業の立地が、カナダの対外関係基軸の変化あるいはカナダの地政学的位置関係を明快に映し出しながら展開してきていることが分かる。これまでの分析をすこしくまとめると、①主要企業に占めるカナダ系民間企業の割合が増大してきているとはいえ、依然として

主要国に比べて、外資系企業の割合が高いし、公営企業の比重が大きい。特に、アメリカ企業の影響、あるいははるかに小さいものではあるが日本などの企業の影響などを通じて、都市や州などさまざまな次元での地域経済が容易に影響される構造にある。地域の発展や衰退が外資系企業の戦略ひとつで決められていくというような脆弱性を内包している。②主要企業の本社立地は、都市人口規模に比例して展開するが、次第にトロント市とカルガリー市という2つの都市に集約される傾向が強い。同時に、はるかに少ない程度であるが、モンリオール市あるいは一部バンクーバー市にも立地がみられる。それらを除く地方レベルでは、本社立地が各州の中心都市に集約される傾向がみられる。③トロントでは、周縁部に「エッジ・シティ」¹³⁾的な拠点が形成され、都心は金融センター、郊外に企業本社という構図が浮き彫りになる。アメリカを中心にした世界秩序の形成が進むなかで、アメリカ企業本社の分散的立地、カナダでの企業本社のトロントへの集中立地が抽出される。1990年代以降、モンリオール市では中心市のみではなく大都市圏でも比重の低下が顕著に進み、全体としてトロントおよびその大都市圏との格差が明確化してきている。しかし、イギリス、フランスは例外的にモンリオール市およびその都市圏での比重を高めてきている点は注目に値する。

2) アメリカにおける大企業本社の立地特性

アメリカ大企業の経済力は世界の中位国の経済力をはるかに凌駕する。それらの販売額を各国の国民総生産規模の順位に組み込んでみると、2005年時点で、エクソンはベルギーやスウェーデンを上回る18位、ウォルマートやジェネラル・モータース（GM）はトルコ、オーストリア・インドネシアを上回る20位以内に入る。30位以内に入る企業が7社も存在する。

このような大企業の巨大な経済力は国内における生産・営業活動によってのみもたらされたものではなく、世界中に張り巡らされたネットワークを通じて成就されたものであり、まさにコーポレート・エムパイア（企業帝国）と呼ぶにふさわしい組織体といえる。したがって、巨大なアメリカ企業の行動は、単にアメリカの国民経済への影響にとどまらず、世界の空間編成あるいは秩序形成に重要な意味をもつことになる。とりわけ、1960年代以降、アメリカ企業の多国籍化が急速に進み、1970年代以降ヨーロッパ企業、1980年代以降日本企業が多国籍化するようになり、世界的な企業のほとんどは、地球レベルの生産・流通・販売活動を展開し、資本調達もグローバルに進めるようになる。世界市場におけるシェアの確保と拡大に力を注ぐようになる。IBMの場合、1980年代後半には、世界全体の販売額のうち、海外の比重がそのほぼ半分を占めるようになる¹⁴⁾。研究開発や生産・販売に関する戦略とあらゆる重要事項に関する意志決定の発信基地としての世界本社の立地が、各国の当該チャンネルを通じて世界の隅々にまでおよぶことを考えると、その拠点性の強化・拡大の意味が分かる。

アメリカ企業の本社立地の分散性については、すでに多くの研究により明らかにされている¹⁵⁾。表7により、フォーチュン500企業の本社立地傾向を概観すると、市町村数は1960年に167、1965年に184、1975年に198、1985年に249、1995年に239、2005年に237と推移し、立地市町村数の変化から、1985年までの分散性、それ以後再び集約化する傾向が捉えられる。企業の数でみると、1965年まで

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

はニューヨークを最大として、シカゴ・ピッツバーグ・クリーブランド・デトロイト市などへの集積が進み、その後ヒューストン・ダラス・アトランタ市などへの多極分散的傾向が強まってきており、北から南および東から西へというベクトルでの立地変動が明確になる。

都市レベルでみると、ニューヨーク市には1960年に129社、1965年136社、1975年98社、1985年66社、1995年47社、2005年には43社に減少し、1960年代の4社に1社が本社を置いていた時代から、現在では10社に1社に満たない企業が本社を置いている状況になっている。

シカゴ市では、1960年の45本社から1965年の38社、1975年33社、1985年24社、1995年17社、2005年の10社へと、一貫して減少し、かつて2位であった国内順位は2005年には5位に低下する。ピッツバーグ市とクリーブランド市は、1960年に本社数がそれぞれ20社と16社で3位と4位であったが、2005年には共に6社で12位に後退する。1960年の5位は14本社をもつデトロイト市である。しかし、1985年のリストから同市は消え、その数はわずか3社となり、21位に後退する。1960年の7位は13本社をもつフィラデルフィア市であるが、その後1985年には6社で11位、2005年には7社で7位となる。また、ロサンゼルス市やサンフランシスコ市など西部の大都市では、1960年にロサンゼルス市11社、サンフランシスコ市9社をもち比較的上位の地位を占めている。しかし、その後両市とも1975年をピークにして減少を示し、2005年にはサンフランシスコ市6社で13位、ロサンゼルス市はリストから消える。

このような東部・北部地域、加えてカリフォルニア州の2大都市の減少動向に対して、1960年にはダラス市、1975年にはヒューストン市、1985年にはアトラン市やリッチモンド市（バージニア州）、1995年にはポートランド市（オレゴン州）、2005年にはシャーロット市（ノースカロライナ州）、デンバー市（コロラド州）、オマハ市（ネブラスカ州）など南部や西部諸州への立地が進む。大都市からの本社転出が一般的現象となるなかで、中小都市ながら、コネティカット州のスタムフォード市には、1985年にロサンゼルス市、サンフランシスコ市、フィラデルフィア市、アトランタ市などの大都市を上回る9本社が集中するようになり、同州のグリニッジ市にも6社が集積する。しかし、2005年になると、スタムフォード・グリニッジ市は共にリストから消える。全体として、1本社が立地する都市数の急速な増加にみられるように、本社の分散的な立地傾向がいつそう強まってきていることが特筆される。

1960年に本社数5以上を有する都市数は14であり、その地方別内訳はニューイングランド1市、中部大西洋岸3市、中西部7市、南部1市、西部2市である。この時点では、東部地域および北部地域、特にニューヨーク市やシカゴ市など大都市への集中が比較的顕著であった。2005年になると、全体像は激変し、5本社以上を有する都市数は20となり、ニューヨーク市など上位大都市への集中性はかなり弱まる。地域的内訳では、ニューイングランドはボストン市を含め5社以上を有する市町村はなくなり、中部大西洋岸は3市、中西部8市、南部6市、西部3市となり、立地が広い範囲にわたり分散傾向を強め、主要都市などへの集中傾向を弱めてきていることがわかる。

州レベルでみると、この傾向はさらに明瞭となる。1995年までは、ニューヨーク州の本社数は増加してきており、ニューヨーク市からの本社移転がアメリカの南部や西部への拡がりを示しながら

表7 アメリカ合衆国主要企業の本社立地動向

1960年	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年
ニューヨーク 129社 25.8%	ニューヨーク 136社 27.2%	ニューヨーク 98社 19.6%	ニューヨーク 66社 13.2%	ニューヨーク 47社 9.4%	ニューヨーク 43社 8.60%
シカゴ 45社	シカゴ 38社	シカゴ 33社	シカゴ 24社	シカゴ 17社	ヒューストン 23社
ピッツバーグ 20社	ピッツバーグ 21社	ピッツバーグ 15社	ピッツバーグ 15社	ヒューストン 17社	ダラス 15社
クリーブランド 16社	クリーブランド 15社	クリーブランド 14社	ダラス 14社	アトランタ 11社	アトランタ 14社
デトロイト 14社	デトロイト 12社	ロサンゼルス 13社	クリーブランド 10社	フィラデルフィア 10社	シカゴ 10社
セントルイス 14社	フィラデルフィア 12社	セントルイス 10社	セントルイス 9社	ダラス 10社	ミネアポリス 8社
フィラデルフィア 13社	セントルイス 11社	ヒューストン 9社	ミネアポリス 9社	サンフランシスコ 10社	セントルイス 7社
ロサンゼルス 11社	ミネアポリス 8社	フィラデルフィア 8社	ヒューストン 9社	セントルイス 9社	フィラデルフィア 7社
サンフランシスコ 9社	ミルウォーキー 8社	サンフランシスコ 8社	スタムフォード (CT) 9社	ミネアポリス 8社	シンシナチ 7社
ダラス 7社	ロサンゼルス 7社	ミネアポリス 8社	ロサンゼルス 7社	ピッツバーグ 8社	シャーロット (NC) 7社
トレド (OH) 7社	サンフランシスコ 7社	ミルウォーキー 8社	フィラデルフィア 6社	スタムフォード (CT) 7社	リッチモンド 7社
ボストン 5社	ダラス 6社	グリニッチ (CT) 8社	サンフランシスコ 6社	クリーブランド 7社	ピッツバーグ 6社
ミネアポリス 5社	ボストン 6社	トレド (OH) 7社	セントポール 6社	ロサンゼルス 6社	サンフランシスコ 6社
ミルウォーキー 5社		デトロイト 6社	アトランタ 6社	リッチモンド 6社	ミルウォーキー 6社
		ダラス 6社	グリニッチ (CT) 6社	ボストン 6社	クリーブランド 5社
		スタムフォード (CT) 6社	ミルウォーキー 5社	シンシナチ 6社	シアトル 5社
		ボストン 5社	トレド (OH) 5社	ポートランド (OR) 5社	デンバー 5社
			リッチモンド 5社		オマハ (NE) 5社
					コロンバス (OH) 5社
					サンアントニオ 5社
本社立地都市数 167	本社立地都市数 184	本社立地都市数 198	本社立地都市数 249	本社立地都市数 239	本社立地都市数 237

注) 各年次とも上位500企業が5社以上立地する都市・町村を記載

資料: 「FORTUNE」(各年次) より作成

OH: オハイオ州, CT: コネティカット州, VA: バージニア州, OR: オレゴン州, NC: ノースカロライナ州, NE: ネブラスカ州

も、依然ニューヨーク市に比較的近い範囲でも活発であることがわかる。しかし、その後、2005年になると、州レベルでも本社数が減少するようになる。1990年時点での本社数は、ニューヨーク州が59、イリノイ州48、カリフォルニア州39、オハイオ州37、ペンシルバニア州・テキサス州36であった。これが、2005年になると、テキサス州が56、ニューヨーク州55、カリフォルニア州52、イリノイ州33、オハイオ28、ペンシルバニア26となり、上位が南部・西部州に入れ替わってきていることが分かる。

これを企業の規模階層との関係でみると、上位100社でもほぼ全体の動向と同様の傾向をとらえることができるが、この階層では大都市での減少に対して、とくにニューヨーク州、ニュージャージー州、コネティカット州、イリノイ州などの中小都市の増加が目立ち、ニューヨーク市やシカゴ市などの大都市から大都市圏内の縁辺地域への転出が主流を成している。

ニューヨーク市からの本社転出状況を見ると、1965年から1985年の間に半減している。フォーチュン500社のうち、この間にニューヨーク市から38社が本社を移転している。このうちの4社はニューヨーク州内での移転であり、他は州外への移転である。州外へのおもな移転先をみると、コネティカット州に16社、ニュージャージー州に8社となり、隣接2州で全体の7割以上を占める。他ではロサンゼルス・アトランタ・ダラス・ヒューストンなどへ各1社の移転がみられるのみである。逆に、同期間にニューヨーク市に本社を移転したのは、シカゴからの2社を含む5社であり、著しい転出超過となっている。

本社転出企業を規模階層別にみると、上位50位までは11社、51位から100位では4社、101位から150位では3社、151位から200位では10社、201位から250位では4社、251位から300位では3社、301位から350位では2社、351位以下では1社となり、上位50社の移転率が最大となり、大企業になればなるほど首位都市への集中性が高くなるカナダや日本の事情とかなり対照的な動向を示す¹⁶⁾。このように、上位大企業の本社がダイナミックに立地を変えること、空間的には遠距離よりも、ニューヨーク・シカゴ2大都市の影響圏内の移転が大勢を占めることが明らかになる。

しかし、1985年から2005年までの間の傾向は、テキサス州やカリフォルニア州などの南部や西部諸州への北部や東部からの移転に加えて、先端産業、ハイテク産業等の起業と成長・発展にともなう寄与も無視できない。かつての東部・北部が本社地域、サンベルトなどその他地域が生産現場という構図が薄れ、本社など中枢管理機能がダイナミックに立地移転を繰り返しながら、アメリカ全土に平準的に分布するような形での展開を強めてきている。しかし、FIRE(金融・保険・不動産)など高次サービス機能、特に金融機能を考慮すると、ニューヨークの存在は他を圧倒しており、アメリカにおける司令塔あるいは頂点として、事業所サービスや高次意思決定関連機能を軸にした強大な空間分業システムは保持されていることは指摘するまでもない。

アメリカ合衆国の事例は、1965年までは多くの国の事例と同様、最大都市であるニューヨーク市への本社集中、その後他国とは異なり、ニューヨーク市から他の都市や地域に本社を移転させる企業が続出する。この企業行動は、世界資本主義の盟主としてのアメリカ合衆国の地位の確立と無縁でなく、「接触」や「集積」というそれまでの企業立地を規定してきた諸要因あるいはそれまでのパラダ

表8 アメリカ合衆国主要大企業本社の州別分布

州名	1990年	1995年	2000年	2005年	1990-05年 変化	増加 上位	減少 上位
アラバマ	4	2	7	2	▲2		
アリゾナ	3	4	5	4	1		
アーカンソー	4	5	5	5	1		
カリフォルニア	39	55	55	52	13	2位	
コロラド	5	4	4	10	5		
コネティカット	27	22	13	13	▲14		2位
DC	3	5	2	2	▲1		
デラウェア	3	4	3	1	▲2		
フロリダ	6	12	12	14	8	4位	
ジョージア	13	14	15	17	4		
アイダホ	1	4	3	2	1		
イリノイ	48	40	39	33	▲15		1位
インディアナ	11	7	5	4	▲7		5位
アイオワ	4	2	2	2	▲2		
カンサス	4	2	2	1	▲3		
ケンタッキー	1	3	4	6	5		
ルイジアナ	3	1	1	2	▲1		
メイン	0	2	0	1	1		
メリーランド	4	5	7	5	1		
マサチューセッツ	14	17	13	9	▲5		
ミシガン	20	14	19	21	1		
ミネソタ	17	14	16	19	2		
ミシシッピ	0	0	1	0	-		
ミズーリ	15	13	13	10	▲5		
ネブラスカ	5	5	5	5	-		
ネバダ	0	0	3	2	2		
ニューハンプシャー	3	1	0	1	▲2		
ニュージャージー	21	22	21	22	1		
ニューヨーク	59	63	55	55	▲4		
ノースカロライナ	5	7	13	14	9	3位	
オハイオ	37	30	29	28	▲9		4位
オクラホマ	3	5	5	6	3		
オレゴン	5	7	2	1	▲4		
ペンシルバニア	36	33	26	26	▲10		3位
ロードアイランド	3	2	3	2	▲1		
サウスカロライナ	3	2	1	1	▲2		
サウスダコタ	0	1	2	0	-		
テネシー	1	5	6	7	6	5位	
テキサス	36	38	45	56	20	1位	
ユタ	1	2	1	2	1		
バージニア	13	13	16	18	5		
ワシントン	5	7	11	9	4		
ウエストバージニア	2	0	0	0	▲2		
ウイスコンシン	12	6	10	10	▲2		
その他	1	0	0	0	▲1		
合計	500	500	500	500			

『Fortune』1991・1996・2001・2006年版より作成

注：その他は香港

▲印は減少を示す。

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

イムからの脱却を意味し、それを可能にしたのがまさにアメリカ企業の多国籍化あり、アメリカ企業の技術や資本面での優位性と情報発生源としての自信の表れであったといえよう。これに対して、カナダ、日本、イギリス、フランスなどの企業は、受動的・受信的な立場に追いやられ、むしろ限られた都市や地域への立地集積性を強めていったのではないかと考えられる。

4. 経済統合の深化と国境を超えた連携

カナダとアメリカの国境を挟んでの連携は、両国の建国史を一貫する。ニューイングランドではじまる産業革命は、北東大西洋岸および五大湖沿岸地域の工業的發展に拡大していく。こうしたなかで、カナダにおけるオンタリオ州南東部の経済發展が顕著に進むようになる。両国間に国境が画定されると、それを超えて経済関係の強化が進んだ。その玄関口として、例えばアメリカサイドではデトロイトやナイアガラフォールズ、カナダサイドではウインザーやナイアガラフォールズシティなどを經由しての人的・物的流動は世界最大規模となる。

アメリカ側での対カナダ交流の大きな窓口は、ニューヨーク州やミシガン州、ワシントン州、さらにフランス系カナダであるケベックに隣接するバーモント州、メイン州などとなる。カナダ側では、

表9 アメリカ合衆国の主要国別輸出・輸入額およびその割合の推移

輸 出	1985年	1990年	1997年	2000年	2004年
総額	2188	3936	6892	7819	8188
カナダ	529	830	1518	1789	1899
メキシコ	136	284	714	1113	1108
日本	222	486	655	649	542
中国	39	48	129	162	347
E U	465	949	1408	1651	1686
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
カナダ	24.2	21.1	22.0	22.9	23.2
メキシコ	6.2	7.2	10.4	14.2	13.5
日本	10.1	12.3	9.5	8.3	6.6
中国	1.8	1.2	1.9	2.1	4.2
E U	21.3	24.1	20.4	21.1	20.6
輸 入	1985年	1990年	1997年	2000年	2004年
総額	3365	4953	8697	12180	14697
カナダ	690	914	1672	2308	2564
メキシコ	191	302	859	1359	1559
日本	688	904	1217	1465	1298
中国	39	152	626	1000	1967
E U	652	886	1575	2200	2724
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
カナダ	20.5	18.5	19.2	18.9	17.4
メキシコ	5.7	6.1	9.9	11.2	10.6
日本	20.4	18.3	14.0	12.0	8.8
中国	1.2	3.1	7.2	8.2	13.4
E U	19.4	17.9	18.1	18.1	18.5

資料：「ARCレポート」世界経済情報サービスより作成
単位：上段億ドル、下段構成比（％）

表10 アメリカ合衆国の対外・対内投資残高とその構成比

対内投資	1983年	1990年	1997年	2004年
カナダ	476	691	640	1338
英国	308	723	1296	2516
日本	81	225	1235	1769
総額	2270	4270	6817	15263
カナダ	21.0	16.2	9.4	8.8
英国	13.6	16.9	19.0	16.5
日本	3.6	5.3	18.1	11.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0
対外投資	1983年	1990年	1997年	2004年
カナダ	114	695	999	2166
英国	322	727	1388	3025
日本	113	226	356	802
総額	1371	4305	8607	20640
カナダ	8.3	16.1	11.6	10.5
英国	23.5	16.9	16.1	14.7
日本	8.2	5.2	4.1	3.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：「ARCレポート」世界経済情報サービス、
「World Almanac」A PREMEDIA Company より
作成
単位：上段は億ドル、下段は構成比（％）

オンタリオ州を最大に、ケベック州、ブリティッシュ＝コロンビア州などであり、その他平原州、ノバスコシア州やニューブランズウィック州などでの交流がみられる。

アメリカ側から、カナダとの輸出・輸入状況を、主要国と比較してみると、カナダとアメリカの貿易量は2国間貿易としては世界最大である。現在でも、両国間の貿易規模は巨大であるが、1994年のNAFTA(北米自由貿易圏)の締結以来、アメリカとメキシコの経済関係が強化され、増加率ではカナダとアメリカ間のそれをはるかに上回る。

アメリカにとって、対カナダ輸出額は、総輸出額の約4分の1を占め、1980年代後半までの比重の低下傾向から、1989年のカナダ・アメリカ自由貿易協定、さらに1994年の北アメリカ自由貿易協定の締結にともない、再び増加傾向に転じる。輸入に関しては、依然として、カナダからが最大規模であるが、その割合はNAFTA締結後若干の増加傾向を示したが、とりわけ中国やメキシコなどからの輸入増大により、2000年代に入ると一貫して低下に転じるようになる(表9を参照)。

アメリカへのカナダからの投資状況をみると、国別でカナダは最大規模を誇る。1983年には21.0%と、2番目に大きな英国の13.6%を大幅に上回っている。しかし、次第にその比重を低下させ、2004年には8.8%となり、英国や日本よりもはるかに低くなっている。逆に、アメリカの対外投資の推移をみると、カナダの割合は、1983年の8.3%から2004年には10.5%となり、米加自由貿易協定・北米自由貿易協定締結時に、一時的に比重が上昇したものの、その後一貫して低下してきており、投資対象としてのカナダの地位は相対的に低いものになってきている(表10を参照)。

次に、カナダの国別輸出・輸入の特質として、アメリカの存在の大きさをあげることができる。輸出では、アメリカにおけるカナダの割合が4分の1程度にとどまるのに対して、カナダにおけるアメリカの割合は、輸出で1960年に50%台、1970・80年代60%台、1990年代70%台、2000年代80%台で推移し、1989年の米加自由貿易協定、1994年の北米自由貿易協定を契機に、特に輸出面でのアメリカへの全面的依存傾向が強まってきている(表11を参照)。

他方、国別輸入状況をみると、アメリカからの輸入の全体に占める割合は、1970年代の70%台をピークに、漸次低下に転じ、2005年には50%台にまで落ち込んできている。逆に、中国やメキシコからの輸入が拡大する。中国は、1960年の0.1%から2005年に7.7%、メキシコも同様に0.4%から3.8%にこの間増加する(表11を参照)。

カナダの国別投資関係では、対内投資では、アメリカが1960・70年代に80%台、1980年代70%台、それ以降2000年代まで60%台を占め、次いで旧宗主国であるイギリスが1960年の11.4%から2005年に7.2%へと、全体的に比重を低下させる。しかし、依然2番目に大きな割合を占めている(表12を参照)。カナダの対外投資先は、アメリカが最大で、1970年代に50%台、1990年代までは60%台で推移する。しかし、2000年代に入ると、アメリカの割合は急速に低下し、2005年には46%となる。2番目に大きな割合を占めるイギリスは、ほぼ10%前後での波動を示し、全体としてEUとの相互投資関係が強化されてきている。日本をはじめアジア諸国との関係強化は、EUとの関係よりもはるかに弱い。

表13と表14は、各州の付加価値総額に占めるアメリカ資本の割合およびアメリカ資本の総付加価

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

表11 カナダの国別輸出額・輸入額およびその割合の推移

輸出	1960年	1970年	1980年	1990年	2001年	2005年
総額	5386	16820	76159	148979	404,085	435,834
米国	3036	10900	48173	111556	351,751	365,741
日本	179	813	4374	8230	8,340	9,127
英国	925	1501	3245	3541	5,059	8,250
フランス	74	157	1017	1304	2,167	2,535
中国	9	142	874	1706	4,264	7,060
メキシコ	39	96	495	88302	2,755	3,255
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
米国	56.4	64.8	63.3	74.9	87	83.9
日本	5.9	7.5	9.1	7.4	2.4	2.5
英国	17.2	8.9	4.3	2.4	1.3	1.9
フランス	1.4	0.9	1.3	0.9	0.5	0.6
中国	0.2	0.8	1.1	1.1	1.1	1.6
メキシコ	0.7	0.6	0.6	59.3	0.7	0.7
輸入	1960年	1970年	1980年	1990年	2001年	2005年
総額	5483	13952	69274	136245	343,111	380,691
米国	3687	9917	48614	87875	218,290	215,109
日本	110	582	2796	9525	14,641	14,784
英国	589	738	1974	4898	11,718	10,397
フランス	50	158	773	2448	5,508	4,990
中国	6	19	155	1394	12,724	29,498
メキシコ	21	47	345	1748	12,123	14,585
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
米国	67.2	71.1	70.2	64.5	63.6	56.5
日本	2.0	4.2	4.0	7.0	4.3	3.9
英国	10.7	5.3	2.8	3.6	3.4	2.7
フランス	0.9	1.1	1.1	1.8	1.6	1.3
中国	0.1	0.1	0.2	1.0	3.7	7.7
メキシコ	0.4	0.3	0.5	1.3	3.5	3.8

資料：『ARCレポート』『Canadian Global Almanac』『Canadian World Almanac』より作成

注：上段の金額単位は百万カナダドル、下段は構成比（％）

表12 対カナダ国別投資残高推移

	1960年	1970年	1980年	1990年	2001年	2005年
米国	11210	21403	48686	84,089	219,927	266,532
英国	1550	2503	5333	17,185	26,913	29,888
日本		103	605	5,222	7,864	10,804
総額	13583	26358	61707	130,932	340,429	415,561
米国	82.5	81.2	78.9	64.2	64.6	64.1
英国	11.4	9.5	8.6	13.1	7.9	7.2
日本		0.4	1.0	4.0	2.3	2.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

カナダの海外投資国別残高の推移

	1960年	1970年	1980年	1990年	2001年	2005年
米国	1716	3251	16781	60049	188,481	213,746
英国	277	586	2860	13527	39,682	42,714
日本		48	109	917	7,026	7,401
総額	2600	6186	26967	98402	399,253	465,058
米国	66.0	52.6	62.2	61.0	47.2	46.0
英国	10.7	9.5	10.6	13.7	9.9	9.2
日本		0.8	0.4	0.9	1.8	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：『ARCレポート』世界経済情報サービスより作成

単位：上段100万Cドル、下段％

表13 アメリカ資本のカナダ各州付加価値額に占める割合

州 名	1970年	1981年
ニューファンドランド	4.3	5.6
プリンスエドワードアイランド	—	—
ノバスコシア	20.9	21.6
ニュブランズウィック	18.1	11.4
ケベック	33.9	25.4
オンタリオ	49.5	42.8
マニトバ	23.5	15.7
サスカチュワン	25.0	6.7
アルバータ	32.3	27.1
ブリティッシュコロンビア	30.7	20.5
全国	40.8	32.8

資料：Still Living Together: Recent Trends and Future Direction in Canadian Regional Development The Institute for Research on Public Policy 1987 より作成

表14 カナダにおけるアメリカ資本付加価値総額の各州占有割合

州 名	1970年	1981年
ニューファンドランド	0.06	0.13
プリンスエドワードアイランド	—	—
ノバスコシア	0.79	1.17
ニュブランズウィック	0.6	0.48
ケベック	24.05	21.25
オンタリオ	63.67	65.12
マニトバ	1.43	1.32
サスカチュワン	0.59	0.23
アルバータ	2.73	4.67
ブリティッシュコロンビア	6.06	5.61

資料：Still Living Together: Recent Trends and Future Direction in Canadian Regional Development The Institute for Research on Public Policy 1987 より作成

値額の州別内訳を示したものである。この種の統計が、その後公表されていないことから、古い統計であるが、カナダにおけるアメリカ資本の比重を直接的に知る手がかりとなることから、本稿では、特に利用することにする。統計時点と現在では、カナダやアメリカ、さらに世界の情勢が大きく変化しているが、すでに前諸章で明かなように、カナダとアメリカの経済関係の基本的な枠組みに本質的な変化はみられない。

アメリカ資本のカナダにおける最大の活動地域はオンタリオ州であり、オンタリオ州の総付加価値額のほぼ半分がアメリカ資本により占有されている。すでに、カナダにおける外資の立地動向で明かなように、全体的にアメリカ企業の現地法人化あるいは事業のスピンアウトによる現地法人化により、アメリカ系企業は、統計分類上構成比を下げている。しかし、カナダにおけるアメリカ企業の分工場化の伸展にともない、カナダ工場（法人）とアメリカ本社との関係は強く維持され、生産現場化するカナダ地域に問題を投じている。基本的に経済発展著しいトロントとカルガリーおよびそれらが立地するオンタリオ州とアルバータ州の2極的あるいはオンタリオ州（トロント）一極集中にプラスしてアルバータ州（カルガリー）という構図が明確化してきている。特に、オンタリオ州には、製造業、金融・サービス業、資源関連、アルバータ州には石油や天然ガスなど資源関連のアメリカ企業が極めて限られた都市に選択立地することにもう問題が発生している。

1970年と1981年という若干古い統計であるが、カナダにおけるアメリカ企業の付加価値総額のうち、60%台をオンタリオ州が占め、ケベック州が20%台、他ではブリティッシュ＝コロンビア州、アルバータ州が続く。近年では、特にアルバータ州の台頭が顕著であり、オンタリオ州に次ぐ割合を占めるようになる。2004年には、インペリアルオイルが本社をトロントからカルガリーに移転したり、石油資源の各国間競争が激しくなるなかで、アルバータ州経済の比重は急速に高まってきている。

カナダの全ての州の対外関係はアメリカ中心であるのに対して、アメリカの各州の動向はどのようなものであろうか。アメリカとカナダの関係は、経済統合の深化にともない、さらに密接になってきている。特に、アメリカの各州における経済関係の最も重要な国をみると、50州のうち37州がカナ

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

表15 アメリカ合衆国50州の経済状況

連邦 加入	州 名	白人 割合	一人当たり 個人所得	輸出額	輸 出 先		b)/a)*100	輸 出 品		c)/a)*100	日系 現法	進出	日 系 雇 用
				a)		b)			c)				
14	バーモント	96.8	26901	2660	カナダ	2202	82.8	CP/電子	1918	72.1	2	2	1000
44	ワイオミング	92.1	27230	142	カナダ	91	64.1	化学品	38	26.8	2	4	100
40	サウスダコタ	88.7	26115	497	カナダ	307	61.8	食品	124	24.9	1	1	400
50	ハワイ	24.3	28221	369	日本	201	54.5	石油石品	77	20.9	107	91	29800
39	ノースダコタ	92.4	25068	711	カナダ	332	46.7	機械	338	47.5			100
29	アイオワ	93.9	26723	3263	カナダ	1497	45.9	機械	718	22.0	6	7	4000
41	モンタナ	90.6	22569	551	カナダ	247	44.8	機械	144	26.1	1	1	400
19	インディアナ	87.5	27011	14813	カナダ	6557	44.3	輸送機械	4262	28.8	79	80	38200
17	オハイオ	85.0	28400	29125	カナダ	12623	43.3	輸送機械	6290	21.6	134	128	58800
26	ミシガン	80.2	29612	51615	カナダ	22046	42.7	輸送機械	30378	58.9	159	146	36000
23	メーン	96.9	25623	1665	カナダ	711	42.7	CP/電子	458	27.5	1	1	1400
25	アーカンソー	80.0	22257	2068	カナダ	789	38.2	機械	366	17.7	10	10	5300
15	ケンタッキー	90.1	24294	8758	カナダ	3332	38.0	輸送機械	1998	22.8	82	80	35500
28	テキサス	71.0	27871	68746	メキシコ	24623	35.8	CP/電子	24289	35.3	136	103	39500
30	ワイスコンシン	88.9	28232	10858	カナダ	3863	35.6	機械	3344	30.8	12	12	4500
35	ウエストバージニア	95.0	21915	1472	カナダ	503	34.2	化学品	384	26.1	6	6	2600
49	アラスカ	69.3	30064	985	日本	332	33.7	鉱物	355	36.0	3	3	1900
20	ミシシッピ	61.4	20993	1776	メキシコ	578	32.5	化学品	275	15.5	3	5	3100
13	ロードアイランド	85.0	29685	1169	カナダ	373	31.9	CP/電子	246	21.0	5	5	1100
37	ネブラスカ	89.6	27829	3141	日本	1002	31.9	食品	1549	49.3	7	8	2400
9	ニューハンプシャー	96.0	33332	2475	カナダ	789	31.9	CP/電子	832	33.6	11	8	3000
36	ネバダ	75.2	30529	1754	カナダ	543	31.0	CP/電子	566	32.3	18	14	3200
12	ノースカロライナ	72.1	27194	14975	カナダ	4590	30.7	CP/電子	2899	19.4	61	53	19600
2	ペンシルバニア	85.4	29539	23968	カナダ	7141	29.8	化学品	5302	22.1	47	43	21700
47	ニューメキシコ	66.8	22203	645	メキシコ	190	29.5	CP/電子	226	35.0	2	2	1900
16	テネシー	80.2	26239	11414	カナダ	3330	29.2	輸送機械	2145	18.8	58	59	33900
8	サウスカロライナ	67.2	24321	7818	カナダ	2230	28.5	CP/電子	1691	21.6	23	28	15100
22	アラバマ	71.1	23471	5624	カナダ	1581	28.1	輸送機械	1548	27.5	13	14	10000
21	イリノイ	73.5	32259	32249	カナダ	8521	26.4	機械	8462	26.2	277	229	48400
46	オクラホマ	76.2	23517	3257	カナダ	776	23.8	機械	1073	32.9	4	4	5300
24	モンタナ	84.9	27445	7931	カナダ	1718	21.7	化学品	1857	23.4	13	13	7800
45	ユタ	89.2	23907	2713	カナダ	586	21.6	輸送機械	634	23.4	3	3	3100
32	ミネソタ	89.4	32101	17539	カナダ	3774	21.5	CP/電子	3969	22.6	14	14	3600
34	カンザス	86.1	27816	5050	日本	1082	21.4	食品	1538	30.5	9	9	3000
48	アリゾナ	75.5	25578	9997	メキシコ	2130	21.3	CP/電子	5102	51.0	26	27	7300
4	ジョージア	65.1	27940	11772	カナダ	2480	21.1	CP/電子	2626	22.3	97	99	29100
43	アイダホ	91.0	24180	2797	英国	570	20.4	CP/電子	1973	70.5	1	1	1600
18	ルイジアナ	63.9	23334	3860	カナダ	780	20.2	農産物	1086	28.1	5	8	3200
11	ニューヨーク	67.9	34547	53007	カナダ	10419	19.7	CP/電子	7126	13.4	535	354	42400
10	バージニア	72.3	31162	10547	カナダ	2069	19.6	飲料タバコ	2726	25.8	27	31	19700
33	オレゴン	86.6	28350	9434	日本	1731	18.3	CP/電子	3341	35.4	47	50	12900
6	マサチューセッツ	84.5	37992	19747	カナダ	3610	18.3	CP/電子	8414	42.6	45	41	14300
1	デラウェア	74.6	31255	5888	カナダ	989	16.8	化学品	4519	76.7	115	89	1200
7	メリーランド	64.0	33872	4997	カナダ	829	16.6	CP/電子	1493	29.9	13	9	7900
3	ニュージャージー	72.6	36983	28778	カナダ	4421	15.4	CP/電子	7939	27.6	194	166	34600
5	コネティカット	81.6	40640	13180	カナダ	2008	15.2	輸送機械	3285	24.9	22	23	5600
42	ワシントン	81.8	31528	33355	日本	4735	14.2	輸送機械	21030	63.0	90	80	17400
31	カリフォルニア	59.5	32275	129939	日本	17976	13.8	CP/電子	65917	50.7	973	678	151300
38	コロラド	82.8	32949	12265	日本	1464	11.9	CP/電子	8404	68.5	23	22	9100
27	フロリダ	78.0	28145	24213	カナダ	2494	10.3	CP/電子	8032	33.2	37	36	25400

資料：『アメリカ合衆国要覧』東京書籍、2002年より作成

ダであり、日本がハワイ・アラスカ・ネブラスカ・カンサス・オレゴン・ワシントン・カリフォルニア・コロラドなど8州、メキシコがテキサス・ミシシッピ・ニューメキシコ・アリゾナなど4州、イギリスはアイダホ州のみとなる。

カナダが輸出先トップの37州のうち、最もその割合が高い州はバーモント州であり、実に82.8%にのぼる。次いで、ワイオミング州の64.1%、サウスダコタ州の61.8%である。4割台の州はノースダコタ・アイオワ・モンタナ・インディアナ・オハイオ・ミシガン・メーンの各州となる。3割台は、アーカンソー・ケンタッキー・ウイスコンシン・ウエストバージニア・ロードアイランド・ニューハンプシャー・ネバダ・ノースカロライナ州となる。この他、ニューヨーク州やマサチューセッツ州では20%弱となり、フロリダ州などの例外はあるが、カナダに近い州での比重が相対的に高くなる傾向がみられる（表15を参照）。

アメリカからカナダへのヒト・モノ・カネ・情報の流動規模、特に陸路でのヒトの流動規模で最大のゲートは、ニューヨーク州のナイアガラ・フォールズーカナダ側ナイアガラ・フォールズ・シティである。次いで、デトロイトーカナダ側ウインザーとなる。アメリカ全体では、近年国境を超えて通勤者が急増しているサンイシドロやエルパソなどメキシコ国境の流動量規模が急拡大し、カナダ国境を上回る。この傾向は、北米自由貿易協定後、さらに顕著になり、カナダとアメリカの経済関係や地域経済連関にも大きな影響を与えはじめている。

表16 カナダーアメリカ間陸路利用者流動量（2004年）

カナダ（単位：1000）			メキシコ（単位：1000）		
乗用車	30433		91342		
乗用車利用者	64848		190937		
バス	164		269		
バス利用者	3890		3389		
列車利用者	223		13		
歩行者	826		48084		
トップ5 検問所					
乗用車		%			%
ナイアガラフォールズ（NY）	6149	20.2	サンイシドロ（CA）	17621	19.3
デトロイト（MI）	6131	20.1	エルパソ（TX）	14817	16.2
乗用車利用者					
ナイアガラフォールズ（NY）	13195	20.3	サンイシドロ（CA）	33383	17.5
デトロイト（MI）	10574	16.3	エルパソ（TX）	28108	14.7
バス					
ナイアガラフォールズ（NY）	40	24.4	サンイシドロ（CA）	110	40.9
デトロイト（MI）	37	22.6	オタイ・メサ（CA）	41	15.2
バス利用者					
ナイアガラフォールズ（NY）	1223	31.4	サンイシドロ（CA）	1032	30.5
デトロイト（MI）	931	23.9	ラレド（TX）	803	23.7
列車					
スカグウェー（AK）	52	23.3	イーグルバス（TX）	7	53.8
ブレイン（WA）	42	18.8	エルパソ（TX）	2	15.4
徒歩					
ナイアガラフォールズ（NY）	547	66.2	サンイシドロ（CA）	9458	19.7
サマス	55	6.7	エルパソ（TX）	8442	17.6

資料：Global Almanac 2005年

5. 結論

カナダもアメリカも、国際経済関係は資本フローでも、貿易でも両国の関係は大きい。特に、カナダの対外経済関係は、アメリカにより支配されているといっても過言ではない状況にある。北米自由貿易協定（NAFTA）締結後、北アメリカ大陸での経済統合は拍車がかかり、カナダとアメリカ両国において地域経済間に発展格差が現出してきている。アメリカ合衆国の周辺と考えられている地域と比べて、カナダの周辺地域はより周辺の性格を帯びている。例えば、メーン州は北米市場で相対的に周辺地域と考えられているが、ケベック東部と大西洋岸諸州は常により周辺の位置にある。同様に、ミネソタ州よりもオンタリオ北部やマニトバ州、サスカチュワン州は常により周辺に位置すると考えられる。

カナダのなかで、大陸的枠組みにおいて、最も周辺性の弱い地域はオンタリオ州の南東部である。この地域は、ニューヨーク市とシカゴ市・ボストン市を結ぶアメリカで最も重要な経済地域との関係上、カナダで最も優位な位置にある。情報伝達費用や他の輸送費用が最小の地域である。これら費用は、工場の立地や本社の立地決定を作用する要素であり、カナダへのアメリカ直接投資の集中を生む要因でもある。

もし、アメリカ系の製造業企業の雇用が、頭割りベースで地域間に分布したとしたら、オンタリオ州では製造業雇用90,000減、ケベック州では40,000増、ブリティッシュ・コロンビア州では15,000増、他州も同様に増となるであろうという研究報告もある¹⁷⁾。外資（主にアメリカ）系製造業の雇用という意味で好立地点としてのオンタリオ州の優越性は本質的に変わっておらず、アメリカとの関連の強化は、企業本社や意思決定立地場所としてのトロント市の支配性を高めてきているが、オンタリオ州あるいはトロント市の場合でも、最高次の意思決定は国外のアメリカ本社によってなされる¹⁸⁾。このことは、外資系製造業企業本社は、トロント本社企業の総収益金の70.8%を占めることから明らかである。モンリオール市の割合も31.8%と諸外国の地域と比べて高いが、トロント市に比べるとはるかに低い。外資系企業を除くと、モンリオール市が製造業企業本社の立地場所として、トロント市とはほぼ同格の重要性をもつことになろう。北米では、アメリカにおける経済成長地域の北東部から南部・西部への移動、カナダではオンタリオ州南東部への経済集中という構図が、1989年の加米自由貿易協定（FTA）、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）後、いっそう明確化してきている実態を指摘することができる。

注及び参考文献

- 1) Jean Gottmann *Megalopolis: The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States*, New York: Twentieth Century Fund 1961. 原著はページ数も多いため抄訳としての訳本が出版されている。J. ゴットマン著 木内信蔵・石水照雄訳『メガロポリス』鹿島出版会、1972年。Jean Gottmann and Robert A. Haper *Since Megalopolis*, The Johns Hopkins University Press, 1990. 日本語訳本は、J. ゴットマン・R. A. ハーパー共編 宮川泰夫訳『メガロポリスを越えて』鹿島出版会、1994年。藤田直晴編訳『世界都市の論理』鹿島出版会、1996年などにメガロポリスに関する解説がなされている。日本でも早くか

らこの用語が使われるようになり、東京と大阪間は「東海道メガロポリス」と呼ばれる。メガロポリスは、例えばワシントン－ボルティモア－フィラデルフィア－ニューヨーク－ボストンというように大都市が連続・連担して存在する空間的特性をもち、経済的先進性と高次意思決定機能の集中・集積している地域を示す用語として、世界的に広く使用されている。

- 2) John Borchert *Megalopolis East* The Rutgers University Press, 1992を参照。
- 3) 山本健児「西ドイツ経済の空間的構成－株式会社本社立地の特色」『経済志林』52, 1984年。藤田直晴「アメリカ合衆国主要企業本社の立地特性とその現代的意義」『駿台史学』72号, 1988年。高橋重雄「アメリカ合衆国における主要企業の本社について」『筑波大学地球科学系 人文地理学研究 XX, 1996年, 同「アメリカ合衆国における主要企業の本社立地の変化」『青山経済論集』48-4, 1997年が参考となる。
- 4) Armstrong, R.B. *The Office Industry: Patterns of Growth and Location*, The MIT Press, 1972, Wheeler, J.O., *Fortune Firms and the Fortunes of Their Headquarters Metropolises*, *Geografiska Annaler*, 69 B-1, 1987, Gillespie, A.E., *The Changing Geography of Producer Services Employment in Britain*, *Regional Studies*, 21-5, 1987. などが参考となる。Gabel, M. & H. Brunter *Global Inc.-An Atlas of the Multinational Corporation*, The New Press, 2003, Sassen, S. *The Global City: New York, London, Tokyo*. Princeton University Press, 1991, Clark, D. *Urban World/ Global City*. Routledge, 1996, Hall, P. *Globalization and World Cities*, London: Allen & Unwin, 2000. 日本に関する研究では、藤田直晴『東京：巨大空間の諸相』大明堂, 2001年, 山崎健『大都市地域のオフィス立地』大明堂, 2001年, 富田和暁『大都市圏の構造変容』古今書院, 1995年, 阿部和俊『日本の都市体系研究』地人書房, 1991年, 藤田直晴訳編『世界都市の論理』鹿島出版会, 1996年, 松原宏編『先進国経済の地域構造』東京大学出版会, 2003年, Rimmer, P. *Japan's World Cities Development and Change* 17 (1), 1998などをあげることができる。
- 5) 宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店, 1997年。
- 6) Dicken, P. *The Multiplant Business Enterprise and Geographical Space: Some Issues in the Study of External Control and Regional Development*, *Regional Studies* 10, 1976。
- 7) Britton, J.N.H. *The Influence of Corporate Organization and Ownership on the Linkages of Industrial Plant: A Canadian Enquiry*, *Economic Geography* 52, 1976。
- 8) Lener, W., *Manufacturing Linkages and the Search for Suppliers and Markets*, In F.E.I. Hamilton (ed.) *Industry, Information, and City-system Interdependencies*, Wiley, 1974。
- 9) Taylor, M.J., *Spatial Competition and Sales Linkages of Auckland Manufacturing*, In F.E.I. Hamilton (ed.) *Contemporary Industrialization: Spatial Analysis and Regional Development*, Longman, 1978。
- 10) 佐々木潤『変わりゆくカナダ－21世紀の繁栄をめざして』ジェトロ, 1986年, Semple, K., *Quaternary Places in Canada*, In J.N.H. Britton (ed.) *Canada and the Global Economy: The Geography of Structural and Technological Change*, McGill-Queen's University Press, 1996. 藤田直晴「9.2 経済 9.2.2第2・3次産業」『朝倉世界地理講座13 アメリカ・カナダ』朝倉書店, 2006年。
- 11) 上掲10) 佐々木潤参照。
- 12) Robinson, J. *Economic Issues in the Agglomeration of the Toronto Region*, Annual Conference (Canadian Regional Sciences Association), June, 2001ではトロント市の市域拡大プロセスが整理されており、複雑で把握しにくい背景についても言及され、参考になる。
- 13) Garreau, J. *Edge City: Life on the New Frontier*, Doubleday, 1991. その後, Lang, R. *Edgeless Cities: exploring the exclusive metropolis*, Brookings Institution Press, 2003. が出版され, エッジ・シティという新たな都市発展形態に関する研究が新局面を迎える。
- 14) 上掲5) 宮崎義一参照。
- 15) Goodwin, W. (1965): *The management centre in the United States*, *Geographical Review* 55 pp. 1 ~ 16. Semple, R.K. (1973): *Recent trends in the spatial concentration of corporate headquarters*, *Economic Geography* 49 pp. 309 ~ 318.

北米における自由貿易協定の拡大と地域経済の変化

- 16) 藤田直晴「企業の空間データの空間システム研究への適用—カナダにおける本社の立地展開とその特性—」『明治大学人文科学研究紀要』No. 56, 2005年。Fujita, N. Recent Trends in the Spatial Organization of the Metropolitan Tokyo, Cities. In O. Zhao & Y. Murayama *Global Perspective : Diversity and Transition Part IV: Governing and Planning the Metropolis*, College of Tourism, Rikkyo University with IGU Urban Commission, 2005. 林 上『カナダ経済の発展と地域』大明堂, 1999年, 栗原武美子「カナダにおける大企業の本社立地と都市の階層性」(竹内啓一編著『都市・空間・権力』, 大明堂, 2001年。
- 17) Wallace, I *A Geography of the Canadian Economy*, Oxford University Press, 2002を参照。を参照。
- 18) 上掲 J.N.H.Britton¹⁰⁾ を参照。

(ふじた・なおはる 文学部教授)